

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		(独)海上技術安全研究所施設整備費補助金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成24年度～		担当課室	総務課技術企画室		室長 田口 昭門		
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)		関係する計画、通知等	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、独立行政法人海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		独立行政法人が業務を円滑に実施するための施設整備事業については、国が施設整備費を交付できるものとされている。平成24年度の施設整備事業は、老朽化(築約45年)により耐震強度を満たしていない研究棟の耐震補強工事を実施し、研究に必要な施設の維持管理を図るものである。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算					95	170
			補正予算					0	
			繰越し等					0	
		計					95	170	
		執行額							
執行率(%)									
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		定量的な成果目標を示せない。 (理由)施設が竣工するまで、アウトカムは想定できないため。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		研究棟の耐震工事出来高累計額		活動実績 (当初見込み)	百万円				
<b>単位当たりコスト</b>		95(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=補助金額/1件 (工事自体が1件の単位になるため。)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	海上技術安全研究所施設整備費補助金	95	170	第3期中期計画において施設及び整備に関する計画を策定し、平成25年度においては、緊急性の高い海洋構造物試験水槽の改修工事に係る経費を新たに要求。  (75,195千円)					
計	95	170							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海上輸送の安全の確保とその高度化、海洋環境の保全等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益するものである。また、老朽化した施設の耐震工事を行うものであり、優先度が高い。</li> <li>・独法の施設整備に係る補助であり、国が実施すべき。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広く国民が裨益する事業であり、国費を支出する必要がある。</li> <li>・資金は、施工業者に支出される予定である。</li> <li>・費目・使途は施設整備に必要なものに限定されている。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独法の施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。</li> </ul>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人海上技術安全研究所の施設整備を目的としているため、国からの支出先は同研究所に限定され、現在、同研究所において、調達手続きを進めているところである。当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる。事業の成果目標は施設の耐震工事であり明確である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>引き続き、効果的な予算執行の観点から、工事の実施状況等の管理・監督を適切に行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>第3期中期計画において施設及び整備に関する計画を策定し、平成25年度においては、緊急性の高い海洋構造物試験水槽の改修工事について要求することとした。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2037